

令和2年度第1回多治見市総合教育会議 議事録（案）

（要点筆記）

日 時：令和3年1月28日（木）午後3時00分 ～ 午後4時25分

場 所：多治見市役所駅北庁舎4階第2会議室

出席者：【会議構成員】

多治見市長	古川雅典
教育長	渡辺哲郎
教育委員（職務代理者）	中澤佳代
教育委員	大嶽和好
教育委員	加藤智章
教育委員	木下貴子

【事務局】

《教育委員会》

河本副教育長、高橋教育次長、河地教育総務課長、加藤教育研究所長
水野調理場長、勝見教育委員会事務局課長（放課後児童健全育成調整担当）
東山教育推進課主幹、丸山教育指導監、山田課長代理（教育推進課）
山本（元）課長代理（教育総務課）、後藤総括主査（教育相談室）、
渡辺総括主査（教育総務課）

《市長部局》

伊藤主査（秘書広報課）

《校長会》

中川校長会長（養正小学校長）

1 市長挨拶

今年の小学校6年生、中学校3年生は修学旅行もなかったし、運動会・体育祭もない辛い1年となったと思う。日本一短い夏休みになったが、宿題・自由研究・読書感想文もなくなった。本来は夏休みだった期間の学校給食は、予算2割増しの給食になり、無償になった。子どもたち・保護者に感想を聞くと、とても評判が良かった。

令和2年度の意識調査の速報値について報告する。

2年に1回、同じ質問で市民の市政に対する満足度を調査しているが、教育環境については全ての質問で満足度が上がった。幼稚園・保育園については満足度がぐっと上がっている。小学校・中学校の体力・学力についても上がっている。小学校・中学校における教育環境も、これまではマイナスだったのがプラスに変わっており、これはエアコン整備が進んだことが理由と分析をしている。この総合教育会議で議論をし、教育委員会が中心として進めてきたことが、実際に数値として現れている。

今回は、新型コロナウイルス感染症についても質問を設けた。10万円の特別給付金

の給付のスピード感については、94%の市民が満足していると高い評価を頂いた。

本日の式次第のレジメを見てほしい。

3つの議題がある。1番目の議題は学校における新型コロナウイルス感染症対策についてである。小・中学校で感染した児童・生徒が出たときにどうするか。副教育長と各学校長の間でしっかり連携が取れており、緊急対応をできる体制ができている。

2番目の学校ICTについては、今日は一体何をしようとしているのかを教育委員の皆様にも分かり易く説明させていただく。今この部屋に60インチのモニターがあるが、各学校に配備するのは一回り大きな65インチになる。だが、一番大きな問題は、どのような教材を使うのか、どういう授業をするのかである。ITが得意な先生と不得意な先生の差ができてしまうことのないよう、得意な先生を中心としてしっかりと教材を作り上げ、共有する教材センターを設置する。

3番目は、笠原小学校・笠原中学校の一貫教育校化であり、私は積極的一貫校という言い方をしている。笠原地区は既に幼保小中の一貫教育を十数年続けてきた経緯があり、積極的な小中一貫教育を行うことが相応しいからである。なお、一貫教育校の場所は、3候補地の中から現在の笠原小学校の場所に作ることを決めた。幼稚園・保育園は、数年後に幼稚園を現在の保育園の場所に統合する予定である。これらの決定は、恣意的に行っているのではなく、様々な指標を数値化してその上で決定をしている。

新型コロナウイルス感染症で厳しい状況ではあるが、教育環境岐阜県ナンバーワンを目指し、それぞれの意見、思いをこの総合教育会議の場でぶつけ合い、決まったことはしっかりと実現していくということによってよろしくお願いします。

2 教育委員長挨拶

新型コロナウイルスは本当に大変だが、教育委員会は市長と強い連携のもと適切に対応することができた。

この会議は、教育委員会と市長とが教育行政をどう進めていくかの協議と確認のために行うものである。皆さんの積極的なご意見をお願いしたい。

3 議題

(1) 小中学校における新型コロナウイルス感染症対策の取組みについて

【加藤委員】

笠原小学校でも感染者が出たが、教職員も学校の子どもたちもうまく受け入れてくれたので、元気に復帰したと聞いており、ありがたいと感じている。

【木下委員】

昭和小学校は1日臨時休校となったのに、笠原小学校は休校にはならなかったようだが、何が違ったのか。

【高橋教育次長】

笠原小学校、北陵中学校でも児童・生徒の感染者が出たが、冬期休業中に感染が判明し、その後登校していなかった。学校での感染が考えられないため、保健所から休校とする必要はないとの指示を受けた。

保護者の具合が悪いからと数日児童・生徒も学校を欠席していたような場合も、保健所に相談し、指示を貰って休校にするしないを判断している。

【中澤委員】

緊急事態にうまく対応頂きありがたいと思っている。何かあった場合にすぐ保護者にも情報提供をして頂けることで安心感がある。

【大嶽委員】

臨時休校の時期に児童・生徒を一人きりにしないということできちんと連絡を取って学校との繋がりを保っていくという体制はすごく良かったと思う。休校の間、やっぱり子どもたちにもこれから先どうなるのかという不安感があつただろうと思う。学校と子どもが繋がっているという安心感は、子ども自身にとっても保護者にとってもすごく大きい。

市民の意識調査の結果の中で、小中学校における教育環境の評価が大きくプラスになったということだが、学校や市教委の体制を通じて学校に対する関心が高まった結果だと思う。

情報と事前の準備、想定があればいざ事が起こっても落ち着いて対応できるということで、新型コロナウイルスに対しても準備ができているとの説明は心強く感じた。

日本一短い夏休みだったが宿題なしということで、子どもたちの側に立った対応がここでもされていたと感じた。

【中川養正小学校校長】

本校では4回ニアミスがあつたが、もう慣れた。感染者が出ると行動歴を遡って調査し、濃厚接触者のリストを作らなければいけないが、短時間で作れる自信は付いた。作った情報は市内全小中学校にも流しているので、素早く対応が取れるようになった。しかしながら、最近は保健所が大変混んでいるため、PCR検査の結果がなかなか出ずにやきもきしている。

子どもたちも濃厚接触者になると2週間は自動的に休んでもらうことになるが、本校は陰性が確認された濃厚接触者には空いているiPadを貸して、授業にリモートで参加してもらうことを試行した。

新型コロナウイルスに感染した子どもを守らないといけないので、学校では「インフルエンザに罹って大変だったね」という言い方をしている。

【河本副教育長】

市教委と校長会が市長部局と連携を取りながら、ここまでやって来られた。時に

は本当にこの対応で良いのかという声も迷いもあったが、結果的には良い判断だったと思う。振り返ってみて、緊密な連携は欠かせないと思っている。

【古川市長】

昭和小学校で第1号の新型コロナウイルス感染者が出たときにすぐに昭和小学校に行った。中嶋校長が「感染した子が悪いのではない、新型コロナウイルスが悪いんだ」と自ら全校放送をして、子どもたちがそれを聞いて落ち着いたということを知り、感動したし、多治見市の学校は違うと思った。

(2) 学校ICTの活用について

【大嶽委員】

学習端末を抵抗感なく使うということと情報学習能力とは別物だと思う。比較、整理、分析や適切な情報発信などもガイドブックに書いてあるが、どうすればそのようなことができるようになるのか、教科ごとの指導方法についても検討が必要かと思う。

【中澤委員】

学習端末は今年の4月に子どもたち全員に配布されるのか。

【加藤教育研究所長】

配布自体は、2月末から順次始まる。学校の無線LANの整備状況や、学習端末のセットアップなどもあるため、一斉に配布ではなく順番に配布することになる。

【河地教育総務課長】

配布については3月10日までには終えたいと考えている。

【中澤委員】

1年生で配布をされた端末は卒業まで使い続けるのか、学年が変われば端末も変わるのか。学習の記録はいつまで見られるのか。

【加藤教育研究所長】

ロイロ・ノートの学習データはクラウドに保存されるので、IDとパスワードがあれば卒業後も見ることは可能である。端末は卒業時に返還してもらうということで、原則卒業まで同じ端末を使ってもらう予定である。

【中澤委員】

触ってみると意外に重たいので、落として壊してしまう子どもがでると思う。修理費などは誰が負担するのか。

【加藤教育研究所長】

ガイドブックの 59 ページにあるように、原則保護者に負担をしていただいて修理を行う。ただ、バッテリーの寿命や、破損したことがやむを得ない場合は、市が負担して修理を行う。

【中澤委員】

そのあたりのことは十分に周知をお願いしたい。

家庭によってはインターネット環境がない場合もあると思うが、どうするのか。

【加藤教育研究所長】

昨年 9 月頃に全小中学校の児童生徒の家庭にインターネット環境があるか調査をした。その結果、多くて 500 世帯程でインターネット環境が整っていないと把握をしている。

経済的に整備が困難な家庭として、基準としては要保護・準要保護の家庭でまだインターネット環境整備ができていない家庭に対し、導入時に支援ができないか検討をしている。

【河地教育総務課長】

令和 3 年度の当初予算に一定の金額を計上している。今後の学校での活用状況を見ながら具体的な支援策を研究していく予定である。

【中澤委員】

インターネット環境が整っていない家庭では、保護者がどうして良いかが分からないため、金額的に支援をしてもインターネット環境が整わないということも考えられる。そのあたりにも細やかな支えをしていただきたい。

【木下委員】

教材を共有するということだが、うちの子どもは臨時休校中に先生が作られた動画を見て、この先生は分かり易い、この先生は・・・といろいろ言っていた。子どもにとって分かり易い教材を使っていただく、そのために子どもの意見を反映できると良いと思うが、難しいか。

【加藤教育研究所長】

子どもたちが理解できているか、分かり易いと感じているかを把握することは通常の授業でも大切なことなので、運用していくなかで良い方法がないか検討をしていきたい。

【古川市長】

多治見市は子ども中心主義なので、教職員の間でのあの教材はすごいという評価以外に、木下委員が言われたように子どもの意見を反映できる方法としてどんなことが考えられるか、受信側がどう捉えているかは大切な視点なので、教育長を中心に検討をして欲しい。

【加藤委員】

実際に使ってみてびっくりしたのは音声で録音できて、持ち帰ったり送ったりできることだった。英語の能力がより向上する、何より楽しいという感想を持った。

【河本副教育長】

英語についてお話させていただくと、教材によってはネイティブの発音を聞くこともできるので、自分の発音と聞き比べて練習をするといったこともでき、可能性は広がると思う。ただ、学びとは何なのか、本末転倒にならないように気を付けることも大切だと思う。

(3) 小中一貫教育校への給食の配食について

【加藤委員】

校舎が新しくなるということで、給食も暖かいものが食べられると思っていたが、これは仕方ないかと思う。

【木下委員】

数字にして見せてもらおうと、実際に子どもたちが減っていくということを実感せざるを得ない。必要なところにお金を出して頂き、言葉は適切ではないかも知れないが削減できるところは削減するということは、これからは必要な選択だと思う。市民に暖かい給食が食べられないという伝わり方がしないと良いと思う。

【河地教育総務課長】

今は食缶の保温能力も高くなっており、できるだけ暖かいものは暖かいまま給食を提供できるよう努力していきたい。

【中澤委員】

私も木下委員と同じ意見で、節約できるところは節約して、お金を掛けるべきところに掛けていただく、メリハリがあることは大切だと思う。教育関係にはお金を掛けて頂いていると思っている。

多治見市の給食は出汁から作る、おいしい給食だと日頃から思っており、今後も是非おいしい給食を出し続けて頂きたい。

【大嶽委員】

表1のようにはっきりと数字で見せることは、いろいろ考えるためのベースになる部分なので大切だと思う。厳しい状況の中で何ができるかということなので、大切な資料だと思って見ていた。

【古川市長】

ただいま事務局から提案があったように、令和8年度開校予定の笠原小中一貫教育校については、昭和小学校近接校対応調理場から給食を配送するという方針に異議はないか。

【各委員】

異議なし。

【古川市長】

それでは令和8年度開校予定の笠原小中一貫教育校については、昭和小学校近接校対応調理場から給食を配送することに決定する。

(4) その他

【中澤委員】

私は不登校の子どもたちの居場所に非常に関心を持っている。

さわらび学級でさまざまな取り組みをして頂いていることは承知しているが、さわらび学級にすら行けない子どもの居場所を作って頂きたいと思う。

例えば岐阜市では草潤中学校が今年4月に開校するし、愛知県にはいくつかフリースクールがあるので、多治見市でも何らかの居場所が作れないかと思う。人と触れ合う環境やICTを通じた学びとか、何かできないかと思う。

不登校の子どもたちは高校進学の際に選択肢がとても狭められるのではないかと考えている。保護者が生活に必死な場合など、子どもの人生にとって大きな不利益がある。

クーラーの設置やICTの配備など手厚くやって頂いている中で心苦しいとは思いますが、不登校の子どもたちを忘れてはいけない。

【吉川指導主事】

さわらび学級では中澤委員の言われるように不登校の子どもたちが通級することを止めてしまう、通級渋りも見られる。来年度からは、さわらび職員が積極的に家庭訪問をしたり電話を掛けたりするように少しやり方を改め、引き籠りにならないように努力をしていく。

夏休み・冬休みなどは、さわらび学級も学校に順じて閉級していたが、休みの機関も開級して宿題を一緒にしたり、自立に繋がる活動を増やしたりしていく。

学校に対しても早期対応として、休みが数日続いた場合にどうするかなどを校長

会・教頭会を通じて対応してもらう予定である。

さわらび以外のところ、例えば塾には行ける子、公民館の講座には参加できる子もいる。また、不登校の子で進学できなかった子は、昨年度はいなかった。ただ、その後の追跡調査はしてはいない。

【河本副教育長】

学校に来られない要因を考えるとその一つには保護者との関係が良くないことがある。SSWを活用して、保護者支援といったことにこれから力を入れていく必要があるのではないかと感じている。

【中澤委員】

保護者支援ということを言われたが、言葉の裏に難しさを感じる。
どのような事を具体的に考えているか。

【河本副教育長】

以前は不登校の子の保護者が集まって悩みを共有したりしていたし、参加する保護者が少なくなかった。最近の傾向として、個別に相談したい、集まって相談をすることに抵抗感を持っている保護者が増えている。自分一人ではないという思いに立って頂けるような支援の仕組みが作れないかと、そのように思っている。

【古川市長】

一人親、生活困窮者の子どもたちの学習支援を、現在は総合福祉センターで行っているが、今年4月にまなびパーク、学習館に場所を移す。子どもたちが自分で交通機関を使って学習館まで来て勉強する。

家庭で勉強できる環境を作るため、家庭にも入っていくことを考えているが、家庭に入ってくるなという保護者もいる。個々の家庭を見ながらしっかりとサポートをしていくため、予算も付けることにしている。

【古川市長】

これを持って、令和2年度第1回総合教育会議を閉会する。

以上